

R i z m



RIKEN KEIKI



新代表取締役社長 就任

代表取締役社長 松本 哲哉

Going Forward with New Presidency

【特集】

松本哲哉

新代表取締役社長

就任 Special Feature:
Going Forward with New Presidency



【巻頭特別インタビュー】

「経営はバランス」。 基盤を強化し、 ビッグスリーの牙城に挑む。

2023年4月1日、松本哲哉新代表取締役社長が就任しました。コロナ禍の収束が見えつつある一方で、ウクライナ情勢、円安ドル高による資源価格の高騰、それらによる半導体市場をはじめとする基幹産業への影響、そして脱炭素シフトのさらなる加速とサプライチェーンの維持発展等々、市場を取り巻く環境は予断を許さない状況にあると言えます。新体制による船出に際し、理研計器の今後の舵取りの方向性、そして次なるステージへと向かうための目標とビジョンについてインタビューを行いました。

従業員を大切にして基盤を強化し、
株主に還元する経営スパイラルを回す。

—この度は、理研計器株式会社代表取締役社長へのご就任、お慶び申し上げます。就任にあたってのお気持ちと、抱負についてお聞かせください。

4月1日、前任の小谷野の後を引き継ぐことになりました。どうぞよろしくお願い致します。私が理研計器に入社してから、今年で36年が経ちました。入社後は管理部門で仕事をしていましたが、2018年、出資比率100%の製造子会社、理研計器奈良製作所の社長に就任し、2年半、奈良製作所に常駐しました。その後、春日部の開発・生産センターで生産本部長として、生産管理部門と製造部門の責任者を2年間務め、このたび、代表取締役社長に就任致しました。

現在、連結業績予想の売上高は400億円を超えています。私の入社当時の売上高80億円から5倍に伸びており、その間、赤字を計上したことはありません。それは先輩方が、バブル全盛期においてもいたずらに経営を多角化せず、ガス

検知器一筋に地道にコツコツ取り組んでこられたからです。それが、今日の理研計器を支えていると思っています。

会社の成長とともに従業員も増え、現在は連結子会社を合わせると1200人を超えるまでになりました。さらに枠を広げると、当社を支えてくれている協会社や取引先は100社以上あり、その中には理研計器の仕事で成り立っている会社も少なくありません。そのため、従業員とご家族、そして、取引先の皆様とご家族にも責任を持たなければならず、代表取締役として重責を感じています。

また当社は株式会社であることから、会社を成長させて、利益を株主に還元していかなければなりません。しかし、会社の基盤は株主様ではなく、人材であり、従業員あつての会社だと考えています。人が起点になって事業が成立することで収益が上がり、その結果、株主に還元できる。そのスパイラルが重要だと思っています。

今回の就任にあたっては、その一連の流れをうまく循環させて、従業員とご家族、取引先の皆様幸せになり、株主様にも還元できるという経営サイクルを回していきたいと考えています。

市場の変化を先取りして、
売上高500億円のネクストステージへ。

—コロナ禍が収束しつつある中、ウクライナ情勢、円安ドル高による資源価格の高騰、それらによる半導体市場をはじめとする基幹産業への影響、そして脱炭素シフトのさらなる加速とサプライチェーンの維持発展など、現在、市場を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。新体制での船出に際して、理研計器の今後の舵取りの方向性、また次なるステージへの目標やビジョンについてお聞かせください。

この2年で、理研計器の売上は100億円ほど増えました。4年ほど前までは連結子会社の売上と合わせて300億円程度でしたが、2023年3月期は400億円を超える勢いで伸びています。今、目指しているのは、次のステージである売上高500億円です。これだけ売上げが伸びている背景には、コロナ禍の影響でテレワークが普及し、パソコンやネットワーク機器の需要の高まりによる半導体業界の好況があります。また、モバイルや電気自動車に使われるリチウムイオン電池の市場も好調を維持しています。それに伴って、ガス検知器の需要も増えており、この2年で約15%ずつ伸びています。

ただ現在は、当社の顧客である半導体業界では、設備投資の延期・縮小の動きが出始めています。これまでは急勾配を上ってきましたが、今年は“踊り場”になると予想しています。この2年間の急成長で、多少背伸びをしていた部分も



あると思います。経営はバランスが重要です。売上500億円に向けて、足元を見直して基盤固めの年にしたいと考えています。

そのため、重点方針は「市場変化を先取りし、ネクストステージへ向けた経営基盤の強化を図ろう」としました。具体的には、生産体制を再構築し、サプライチェーンを強化します。さらに、これまで滞っていた新製品の開発・リリースのスピードを上げていきます。また、需要のある業界ばかりに力を入れず、既存の顧客の信用と信頼を獲得し、守りを固めることも重視します。コロナ禍では訪問がままならず、対応不足があったかもしれません。ですから今年は再度、お客様へ出向いてご意見を聞かせていただき、コロナ禍でできなかったことを補っていききたいと思っています。このように足元を固めた上で、新市場の開拓に取り組みたいと考えています。

業績に関わらず
SDGs達成への取り組みを継続

—2015年国連サミット採択によるSDGsの取り組みが始まって今年で8年目。理研計器もサステナビリティポリシーを掲げて積極的な取り組みを進めてきました。また昨年は、プライム市場上場企業として、ESG投資^{※1}の重要な指標ともなるTCFD開示^{※2}も行っています。SDGs達成に向けての今後のさらなる取り組み、また人的資本の情報開示、ダイバーシティ等、企業ガバナンスに関する指針についてお聞かせください。

SDGsは、背伸びするよりも継続的な取り組みが重要です。コツコツ積み上げることが、結果的にさまざまな課題解決に結びつくと考えるからです。

当社のサステナビリティポリシーは、「人々が安心して働ける環境づくり」という経営理念に基づく事業を通して、持続可能な社会の発展に貢献することです。そのために3つのサステナビリティ活動を推進しています。1つは「産業基盤を支えるサステナビリティ」です。当社製品は、地球環境を破壊する二酸化炭素やメタンガスを測るものなので、我々の企業活動自体がSDGs達成に貢献すると考えています。2つ目に「開発・生産活動におけるサステナビリティ」を掲げている通り、開発から廃棄まで、環境負荷に配慮しています。実際、当社製の「スマートタイプマルチガス検知器」は環境負担低減を実現し、2022年度省エネ大賞(製品・ビジネスモデル部門)^{※3}の省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。3つ目は「よき企業市民であることのサステナビリティ」。当社は、2019年よりTFT^{※4}に取り組み、国際物理オリ

ピック2023日本大会^{※5}にも協賛しています。これらは、業績の良し悪しに関わらず、継続することが大切だと思います。また、企業ガバナンスについては、東証プライム市場のコーポレートガバナンス・コードに関し、「エクスプレイン」の項目を「コンプライ」に変えられるよう^{※6}取り組むと同時に内容の充実も図りたいと思います。人的資本の情報開示については、集計ができていますので、6月の株主総会までに外部に開示しようと今準備を進めているところです。

海外売上比率50%を達成し、
世界第3位を目指す。

—昨年、生産センター本格稼働を契機に、市場戦略部と海外営業部の連携など、海外戦略が強化されて来ました。今後のさらなる海外展開の目標について教えてください。

近年、米国とシンガポールの子会社が出資比率100%になり、海外の子会社が理研計器の完全子会社になりました。旧経営陣の一部は顧問や相談役として残っていますが、現経営陣は日本から出向しています。この体制により、海外の子会社との距離が近くなり、我々と現地の経営陣との意思疎通、意思決定がスムーズになっています。

海外の子会社はもともと得意な市場を持っていますが、今後は、その他の市場にも進出していきたいと考えています。例えば、シンガポールはもともと船舶市場が得意ですが、同国の半導体分野など伸びそうな市場のシェアも獲得するために、人材を投入し、本社と連携することで営業力の強化を図ろうとしています。

セールスプロモーションは、市場戦略部を中心にデジタルプロモーションを展開しています。ホームページでの製品や市場のトピックスの案内はそのひとつです。また、YouTubeで動画配信も行っています。

こうした活動の先に見据えているのは、世界第3位です。現在、理研計器は世界第4位の位置にまで附いています。これまで行ってきたグローバル展開が実を結び始め、ビッグスリー^{※7}の背中がようやく見えてきました。今後は、その差を縮めていきたいと思っています。ただ、国内市場は限られているので、海外での売上比率を50%まで引き上げたいと考えています。海外子会社のうち、中国と台湾は本社の狙い通り成長している一方、北米やドイツは、半導体市場など、まだ拡大の余地があります。我々が狙う市場を獲得するためにも、今後は海外のエンジニアリング部門やメンテナンス部門を拡充していきます。また、海外の認証の取得も進めたいと思います。

—最後に、理研計器グループの社員へ向けメッセージをお願いします。

社員の皆さんには、是非、チャレンジ精神を持っていただきたいと思っています。

新製品の開発、新市場の開拓、新規調達ルートの開拓…と「新」のつく活動はたくさんあります。現状維持だけでは、成長どころか存続も危うくなりますから、是非、そこにチャレンジしてください。

経営側は、皆さんがチャレンジできる環境づくりに取り組みます。チャレンジが成功した場合、成果に応じて評価するのは当然ですが、失敗してもそのプロセスを評価していきます。そのための施策を打ち出していきますので、どんどん挑戦してください。

(インタビュー日：2023年3月29日)

※1「ESG投資」：環境(E)や社会(S)に配慮したビジネスを実施し、ガバナンス(G)にも優れた企業を選別して投資する投資手法。

※2「TCFD開示」：「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」に基づく情報開示。東証プライム市場上場企業はコーポレートガバナンス・コードにより開示が求められている。

※3「省エネ大賞」：産業、業務、運輸各部門における優れた省エネへの取り組みや、先進的で高効率な省エネ型製品などを表彰する制度。一般財団法人省エネルギーセンターが主催。

※4「TFT」：TABLE FOR TWO。飢餓や栄養不足に悩む開発途上国と、生活習慣病や肥満に悩む先進国の「食の不均衡」の解消を目指した日本発の社会貢献活動。

※5「国際物理オリンピック日本大会」：IPHO2023 TOKYO JAPAN。大学入学前の青少年を対象とする物理学の国際的なコンペティション。第53回目の今回、初めて日本で開催される。

※6「コンプライ・オア・エクスプレイン」：“Comply or Explain”東証プライム市場上場企業に対し、コーポレートガバナンス・コードを遵守(コンプライ)するか、遵守しないのであればその理由を説明(エクスプレイン)することを求めるもの。

※7「ビッグスリー」：産業用ガス検知・警報器の世界三大企業であるハネウェル(米)、ドレーゲル(独)、MSA(米)を指す。



松本 哲哉 まつもと とつや

1964年10月13日生 東京都出身/中央大学商学部卒業
1987年 4月 理研計器入社
2006年 7月 執行役員 経理部長 兼 経営監査室長
2007年 3月 執行役員 管理本部経理部長 兼 社長室長
2009年 6月 取締役執行役員 管理本部総務部長 兼 経営企画室長
2017年 6月 取締役常務執行役員
管理本部経理部長 兼 総務部長 兼 経営企画室長
2018年10月 取締役常務執行役員
株式会社理研計器奈良製作所 代表取締役社長
2021年 4月 取締役常務執行役員 生産本部長 兼 生産管理部長
2023年 4月 代表取締役社長 就任



中核人材における多様性を確保し、 将来予測に有用な中計公表を目指す。

2021年6月、東京証券取引所から「改訂コーポレートガバナンス・コード」が公表、施行されました。主な改訂コードは「取締役会の機能発揮」、「企業の中核人材の多様性の確保」、「サステナビリティを巡る課題への取組み」など。これらのうち「サステナビリティを巡る課題への取組み」については、経営企画室が中心となって「TCFD開示」を行いました。では、その他のコードについて、理研計器はどのような取組みを計画しているのでしょうか。また、注目度が高まっているIR対応、新体制における中期経営計画についても話を伺いました。

多様性を目指して、女性、外国人、 キャリア採用の中核人材登用を推進。

一本日はお忙しい中、お集まり頂き有難うございます。東証の「コーポレートガバナンス・コード」が改訂され、東証プライム市場上場企業には、ガバナンスとダイバーシティへの積極的な取組みが求められています。これらに関する理研計器の具体的な取組み、今後の目標をお聞かせください。

下村:まず、ダイバーシティについてお話しすると、当社の多様性は醸成されつつあります。女性採用は現在、「次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく行動計画」に沿って、女性採用比率25%以上を目標に採用活動を進めています。2022年4月時点で、女性従業員の割合は全従業員の15.8%、女性管理職は全管理職の3.6%となっています。3月15日の取締役会では積極的な

女性の採用や中核人材への登用を推進して、2030年までに中核人材に占める女性割合5%以上を目指すことを公表しました。5%とは決して高い数字ではありませんが、数値目標を公表したことで多様性の確保に関して一歩前進できたと感じています。



外国人従業員の割合は、2022年4月時点で全従業員の0.9%に留まっており、外国人の中核人材への登用は進んでいません。ただ、本社で採用した中国人の方が、当社の中国法人でかなり重要なポストに就いているという事例はあります。現在は、事業戦略に基づいて外国人採用を強化するために、採用ネットワークの拡大を推進しています。例えば、米国やドイツ、シンガポール、中国、台湾の子会社と連携して、子会社の人材に本社に来ていただくことも検討していきたいです。

女性や外国人とともに、即戦力になる専門人材や経験者も積極的に採用し、各部門や海外子会社の中核人材に登用しています。2022年4月時点で中途採用者の管理職の割合は、全管理職の18.9%。中途採用者及び中途採用者の中核人材への登用は一定数あるので、現時点で目標は設定していません。CGコードで開示が求められている多様性は以上になりますが、これ以外にも様々な観点での多様性があると考えています。理研計器グループに関わる人々がそれぞれの個性を活かして活躍できる組織づくりに引き続き取り組んでまいります。

投資家様の視点を大切に、 IRサイトの充実を図る。

—コロナ禍の3年間、プライム市場への移行や社長交代などで、理研計器の体制は大きく変化しました。経営企画室では新経営体制のもと、コロナ完全収束後の飛躍を見据えて、どのようにIRの強化を図っていくのかをお聞かせください。

竹石:これまでの理研計器のIRの露出は、他の大企業と比べてそれほど高くありませんでした。そこで昨年6月、プライム市場移行に当たって投資家様に提供する情報量を増やすことを目的に、決算説明会の動画配信を始め、一部の開示資料を英文化しました。この頃から、半導体業界の好調によりその関連株価が上がり、当社の株価も値上がりしました。私が入社した2014年、理研計器の株価は800円前後でしたが、現在は5,100円前後とかなり注目されています。

そのため、IR面談も急増しています。一昨年までは数えるほどでしたが、ここ最近では四半期で数十件の面談が入っています。ニューヨークやロンドン、ドイツなど海外からの面談申し込みも増え、投資家様の当社への期待を感じています。

投資家様はさまざまな視点をお持ちで、その観点から情報提供を求められることは少なくありません。例えば、将来どの分野が伸びるのか、どこで収益を得るのかといった成長ドライバーに関する質問は多いです。最近では、ESG投資の潮流もあり、それに関する質問も多く寄せられています。中には、「製品に触ってみたい」「どのような競争優位性で利益を生み出しているのか知りたい」というご要望もあります。そうした方々には本社もしくは開発センターの製品ギャラリーで、理化学研究所の光波干渉式原理に関する技術を製品化する目的で創業した当社が、いかにして半導体業界向け



理研計器株式会社
経営企画室 副室長

下村 基子
Motoko Shimomura

2006年、キャリア入社。以後、2021年まで一貫して人事課に所属。2017年人事課長、2021年経営企画室へ異動、「物理チャレンジ」特設サイト開設等、広報企画を担当。2022年よりIR、中計業務を担当。



理研計器株式会社
経営企画室 主査

竹石 信一
Shinichi Takeishi

2014年、新卒入社。営業部配属。海外向けウェブ広告を担当。2021年、経営企画室へ異動。「物理チャレンジ」特設サイト開設等、広報企画を担当。2022年よりIR、中計業務を担当。

製品を主力製品とする産業用ガス検知・警報器メーカーに至ったのか、その歴史をご説明するよう心がけています。

事業の変遷を理解することは、理研計器の将来を予測する上で基本となるので、IRサイトリニューアル時には取り入れたいと考えています。

内部環境を分析して、 方向性を明確化する。

—新体制で、経営企画機能をどのように強化されますか。中期経営計画への対応も含めてお聞かせください。

竹石:これまで理研計器は、中期経営計画を社外に公表していませんでした。その理由は、当社の主要顧客の設備投資の方針に大きく影響を受けるからです。また、昨今は半導体不足等で外部環境の変化が激しく、中期的な計画を立てるのが難しいという理由のひとつです。しかし、IR面談の中での投資家様からの要望やCGコードによる要請もあり、中計の公表に向け検討しています。

外部環境が激しく変化中、中計の策定にあたって内部環境を分析する必要があります。その際、投資家の方々の視点も取り入れていきたいと考えています。例えば、半導体業界やリチウムイオン電池市場向けの製品、それらのメンテナンスでどれだけ成長が見込めるのかといった視点で、データを分析して形にしたいと思っています。

社内で分析したデータすべてを開示できるわけではありませんが、公表データの精度を上げつつも、将来予測に有用な情報提供となるよう取り組みたいと考えております。

(インタビュー日：2023年3月29日)



「見やすく!」検知状態がすぐ判る!
 「使いやすく!」シンプル操作!
 「停電時でも安心!」保安電源内蔵で停電時でも
 3日以上ガス漏洩を監視!

可燃性ガス検知警報器 GP-148

LPG・CNG・水素等の製造・貯蔵・消費設備の安全対策に!
 ■ガス検知器と炎検知器による一括監視が可能!
 ■必要な点数を選定可能(最大12点)!
 ■2接点搭載!回転灯とブザー等同時使用が可能!

■LPG・CNG・水素等の可燃性ガス検知警報に特化。停電時でも3日以上ガス漏洩を監視。

LPG(液化石油ガス)、CNG(圧縮天然ガス)、水素等の可燃性ガスの製造・貯蔵・消費設備、また、一般高圧ガス消費工場、化学プラントにおける最大のリスクは、災害などの停電時におけるガス漏洩の可能性です。最悪の場合、爆発、火災などの二次災害に直結する非常に大きな危険性を孕んでいます。こうした事態を未然に防ぐために、2023年1月、LPG・CNG・水素等の可燃性ガス検知器及び炎検知器からの信号を受けてガス濃度レベルを表示し、警報を発する可燃性ガス検知警報器「GP-148」を開発しました。バックアップ用保安電源を搭載し、検知部への供給電源のオン・オフを一定間隔で繰り返す間欠測定を採用することにより、停電時でも3日以上ガス漏洩を監視することを可能にしました。

■視認性、操作性の向上により、「見やすさ」、「使いやすさ」をアップ。

「GP-148」は、視認性を大きく向上させました。操作パネルはすべて日本語表記対応。LCD表示部は緑(正常時)と赤(ガス警報動作時)の2色バーメーターを採用し、遠く離れた場所からでも検知状態をすぐに判別できます。また、ブザー音量も大・中・小の3段階調節が可能で、設置場所に合わせた音量レベルが選べます。もう一つの大きな特長は、操作性の向上です。新たに追加した「点検ボタン」により、全ての指示計ユニットを一括で点検モードに切り替えることができ、点検モードの操作もシンプルで、容易に作業を行えます。

■ガス検知器と炎検知器による一括監視が可能。指示計ユニット単位で最大12点を連結。

「GP-148」の別の特長は、可燃性ガス検知器に加えて、炎検知器の接続が可能なこと。例えば、可燃性ガス検知器として、当社の拡散式ガス検知器「GD-A80」、吸引式ガス検知器「GD-D58」に対応します。また、炎検知器としては、Emerson社製

「40/40」シリーズに対応します。これにより、水素ステーション等、可燃性ガス検知器と炎検知器が併設される設備では本器1台で一括監視が可能となり、コスト削減につながります。また、連結ケースにより容易に増設が可能な点もメリットです。指示計ユニット単位で2点、最大12点までの連結が可能です。さらに、各指示計ユニットごとに警報接点が2つ搭載されているので、警報時に回転灯やブザー等を同時に動作させることが可能となり、外部リレーの増設が不要です。

■LPG、CNGの製造設備・貯蔵タンク、水素ステーションのガス漏洩監視により、安全・安心をバックアップ。

「GP-148」は、脱炭素社会に向けて、今後ますます需要の高まる水素ステーションにおけるガス漏洩監視において、また産業基盤を支えるLPG製造・貯蔵・消費設備、CNGスタンド、一般高圧ガス消費工場、化学プラントにおいて、通常時のみならず、災害による停電時においても、最先端の技術と機能、視認性、操作性、そして汎用性により、いざ!という時の安全と安心を担保し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成されています。

3 すべての人に健康と福祉を

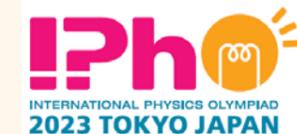
8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

ガスという見えない危険から尊い人命と貴重な財産を守ること。この使命を果たすべく、当社は、最先端のガス検知警報機器を開発・製造することにより「人々が安心して働ける環境づくり」を世界に広めてまいります。当社は事業活動を通じて、持続可能な開発目標の定める上記の目標達成に貢献してまいります。

International Physics Olympiad 2023 TOKYO JAPAN July 10-17, 2023

国際物理オリンピック(IPhO)2023 日本大会 スペシャルサポーター協賛



IPhO2023実行委員長・ 家泰弘先生(学校法人中部大学 総長)にお話を伺いました

高校生を中心とする大学等高等教育機関就学前の青少年を対象に、世界90ヶ国から集った各国代表5名計450名の代表選手たちが物理学の理論と実験の問題に挑戦する「国際物理オリンピック2023 (IPhO2023)日本大会」。当社は、スペシャルサポーターとして、世界中の優秀な若者たちが集うこの物理学の祭典に協賛しています。

この度、同オリンピック組織委員会実行委員長の家泰弘学校法人中部大学総長にインタビューさせて頂き、日本初開催の同大会の意義や若者の人材育成と国際交流の可能性などについてお話を伺いました。

Q1. 日本初開催の国際物理オリンピックの意義と大会への期待について

この度の国際物理オリンピック2023 (IPhO2023)は、2006年にシンガポールで開催された第37回国際物理オリンピックに初参加を果たした日本において初めて開催される大会です。当初、昨年2022年開催予定であったものが新型コロナウイルス蔓延により1年順延となりました。大会実行委員長として、この度の大会開催の意義と大会にかける期待についてお聞かせください。

2006年の初参加以来、物理学で世界をリードしてきた日本での開催への期待は年々高まり、昨年2022年での開催が決まりました。新型コロナウイルスにより順延とはなりましたが、2020年以来、リトアニア、スイスと2回のオンライン開催を経て、ようやくリアルで開催できる今年日本大会の意義は大きいと考えています。特に物理の場合は、理論だけでなく実験によっても競い合います。また、オリンピックの意義として、世界中の非常に優秀な若者たちが、コンペティションを通じて将来のキャリアの土台を築き、同時にエクスカッションなどを通して友情を深め合う機会となることにも意義があります。この点、特に日本で開催する以上は、将来のエリートとなる世界の若者たちが、日本の様々な文化に触れ日本のファンになってもらうことも期待しています。

Q2. 若者の人材育成と国際交流の意義について

既に先ほど述べられたように、この大会は10日間の会期中に物理の理論・実験問題に挑戦するコンペティションを通じて優秀な人材を育成すると共に、世界中の若者たちが開催国の文化に根差した様々なイベントに参加する国際交流の場でもあります。政治、経済、環境、国家間の諸問題が噴出する現代において、物理を通じてこれからの世界の発展と平和に貢献する若者への期待についてお聞かせください。

まず人材育成の面では、例えば日本では、最終的に5名の代表選手が選ばれる前に、それを目指して毎年日本中から物理を志す2,000名程の優秀な高校生たちが大会への派遣団体である公益社団法人物理オリンピック日本委員会(JPhO)による国内大会にエントリーしてきます。そこからWebによる試験などを通じて100名、実験も含む試験によって十数名を選抜し、最終的に5名が代表選手に選ばれます。他国も同様かと思いますが、こうした裾野の広い大会までの選抜の過程が若者の人材育成に貢献していると言えます。一方、国際交流の面では、先ほども触れたエクスカッションやイベントに、彼らの年代に近い東京外国語大学、国際基督教大学などの学生の方々に参加して頂き、通訳の役割も担って頂きながら、政治や紛争に影響されない、オリンピックならではの交流を存分に楽しんでもらおうと考えています。

Q3. SDGsへの貢献、企業に対する期待について

国連サミット主導により2030年達成を目指し推進されているSDGsの取り組みは、教育、ジェンダー、エネルギー、イノベーション、環境など多岐に渡る持続可能な開発目標を掲げています。この面における国際物理オリンピックの貢献と、当社を含むスペシャルサポーターである企業への期待についてお聞かせください。

国際物理オリンピックは、物理のトップレベルのコンペティションとして、特にSDGsと関連させて開催してきたものではありませんが、先ほども触れたように教育面や人材育成面、また国際交流を通し、大きな意味で持続可能な社会の実現に貢献していると言えるかもしれません。この大会には、理研計器さんをはじめ、40件以上の企業の方々、IPhO2023スペシャルサポーターとして協力を頂き、大変感謝しています。スペシャルサポーターには、日本大会参加選手への応援メッセージや技術紹介など、多くのサポートを頂いています。

※インタビューにお応え頂きました家泰弘様、国際物理オリンピック組織委員会事務局局長鈴木文章様には心より御礼申し上げます。

当社はこれまで、設立の契機となった製品「理研ガス検定器」の検知原理に物理法則(光学)が用いられており物理と深いつながりがあること、また物理に興味を持つ学生への支援の意味も込めて「公益社団法人物理オリンピック日本委員会 (IPhO)」への協賛を行ってまいりました。この度の「国際物理オリンピック 2023 (IPhO2023)日本大会」では、スペシャルサポーターとして、世界から集う物理を志す若者たちを支援しています。当社では、今後も「物理オリンピック」への支援を通して、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



国際物理オリンピック 2023 (IPhO2023)日本大会への協賛は、SDGsにおける以上の5つの目標に貢献しています。

RK REGIONAL FRONTLINE

世界に冠たる巨大自動車産業をはじめ、半導体、鉄鋼、石油化学など、多岐に亘る市場と優良顧客に恵まれる中部・東海地区。20代、30代を中心とする営業所17名、サービスステーション22名の若き精鋭とベテランとが、愛知、三重、岐阜3県の広域エリアを隈なく駆け巡る。

名古屋営業所 名古屋サービスステーション

日本国内5番目の営業所として、1966年10月にまで設立を遡る名古屋営業所。「当時、札幌、福岡、広島、大阪といった大都市圏に営業所が開設されて行く中、国内最大の自動車メーカーなど、産業の集積がある愛知県の需要拡大を見込んでのことと聞いています。長年別の地にあったサービスステーションを同一拠点化して新事務所へ移転したのは、つい近年の2018年のことです。」と経緯を語るのは、今年就任4年目の門奈亮名古屋営業所長。国内各地の営業所とサービスステーションを紹介する新シリーズ「RK REGIONAL FRONTLINE」の第2回目は、自動車、半導体、鉄鋼、石油化学の各市場が競い合う中京圏の一大拠点、名古屋営業所／名古屋サービスステーションからのレポートです。

国内最大の自動車メーカーとグループ会社が集結。半導体、鉄鋼、石油化学の各市場も巨大。

名古屋営業所のエリア内には、自動車、半導体、鉄鋼、石油化学など、多岐に亘る市場と顧客が存在していますが、中でも主要市場となるのは、やはり国内最大の自動車メーカーとそのグループ会社によって形成される一大自動車産業市場です。例えば、中核をなす本体の自動車メーカーだけでも、本社工場をはじめとして十以上の工場があり、それぞ

に複数の建屋、設備群を擁するそれら一つ一つの工場に当社の定置型、及びポータブル型ガス検知警報器が導入されています。これにグループ会社、及びサプライヤーの工場が加わることで、自動車関連の巨大市場が誕生しており、それら裾野の広いお客様の需要に日々対応しています。また、自動車製造に不可欠の部材である各種スチールを供給する鉄鋼メーカーも多数存在し、各製鉄所で、ポータブル型を中心とした当社のガス検知警報器が作業者の安全を見守っています。

一方で、石油化学市場も重要です。名古屋



【インタビュー】

門奈亮 Ryo Monna

名古屋営業所長

営業所は、当初、愛知県、岐阜県の2県を担当していましたが、2019年10月より四日市第二営業所が名古屋営業所に統合され、管轄エリアが拡大されました。その四日市エリアには、ご存じの通り大型の石油化学コンビナートが



名古屋営業所／名古屋サービスステーション 外観



名古屋営業所 営業・事務スタッフ



名古屋サービスステーション サービススタッフ

点在しており、それらの各コンビナートにおいても当社の定置型、及びポータブル型ガス検知警報器が導入されています。

各市場における「安全」への連携的取り組み。

当社製品が守る作業現場における「安全」には、定置型検知器によって守られる工場や現場そのものの「安全」、そして、ポータブル型検知器が守る作業員一人一人の「安全」の両面があります。特に、製鉄所、石油化学コンビナートにおける作業員の安全に対しては、検知器のセンサー機能の向上に加え、企業及び自治体との連携した取り組みを図っております。例えば、四日市エリアでは、「市当局、市消防本部、民間企業」の三者が連携し、全国的にもいち早く「スマート保安」への取り組みがなされています。石油化学コンビナートの現場では、当社のポータブル型可燃性ガス検知器を導入して作業員の安全を担保することで爆発の危険を伴う場所による非防爆型電子機器を用いた作業を可能にし、業務の効率化に大きく貢献しています。また、自動車産業市場においては、工場内で作業を行うに当たって「高所作業」、「感電作業」を行うための必要資格が求められます。同時に、作業時には「作業責任者」の配置も義務付けられています。そのため名古屋サービスステーションのスタッフの多くが必要な資格を取得しています。また当社は、同自動車メーカーの「安全衛生協会」の会員企業となっており、定例会への定期参加や週末の構内パトロールの実施など、メーカーと共に安全への連携した取り組みを図っています。

ランスを定期的かつ確実にを行うため、全国の営業所に先駆けて新たなメンテナンス方式である「理研らく得点検パック」を導入しました。検知器の引き取りからお届けまでがパック内容に含まれることにより、営業所～お客様工場間の輸送工数を削減することができます。なおかつ引き取られた検知器は直接メンテナンス工場に運ばれるため、工程の短縮にもつながり、より効率的にメンテナンスを行うことを可能にします。

一方、拡大する脱炭素市場に対する取り組みも積極的に進めています。その一例は、鉄鋼市場において進む「超革新的技術開発」によって生み出される「水素還元」や「水素循環」などの新技術の過程で今後求められる新製品の開発への取り組みです。また、市場に対する「工場内廃棄余剰ガスの再利用」や「高純度CO2及びH2精製」などの計画に対し、当社開発の「RTGMS[※]」の提案を行うなど、各市場で進む脱炭素化による新たなニーズに対する取り組みにおいて率先しています。

名古屋営業所／名古屋サービスステーションでは、今後新たな市場で求められる「新製品開発起案」にも積極的に取り組み、この中京圏における当社のプレゼンスをさらに盤石なものとしていきたいと考えています。

(インタビュー:2023年2月15日)

※「RTGMS」=旧称「複合センサーシステム」

「理研らく得点検パック」を積極導入。脱炭素市場の製品開発ニーズにおいても率先。

名古屋営業所では、鉄鋼、石油各市場に導入されているポータブル型検知器のメンテ

Coffee Break

名古屋営業所／名古屋サービスステーション

ご当地グルメ

人気 No.1!

「特大味噌かつ定食」(みそかつの三河屋)



営業エリア別人気3級グルメ

愛知県:「あんかけすば」

(名古屋人好みのコクと辛味! 館かけソースバゲット)

三重県:「トンテキ」

(四日市名物! ソテー用豚肉の濃厚ソース焼き)

岐阜県:「鶏(けい)ちゃん」

(飛騨・美濃名物! 味噌タレ鶏肉のキャベツ炒め)



名古屋営業所／
名古屋サービスステーション
〒457-0077 愛知県名古屋南区立脇町2-15

Tracing Back the History

by the Products

製	品	で	遡	る	#7
理	研	計	器	の	歴
史					

1969年(昭和44年)

1台でメタンガスと酸素、両方の濃度を測定。
酸素欠乏・ガス爆発防止を同時に可能にした、
複合型ガス検知器「GX-1」開発。

昭和40年代、マンホールや共同溝、地下鉄工事現場などでの人身事故が頻発するようになり、1971年(昭和46年)に最高裁判所新築工事現場で2名が亡くなる事故が発生。東京消防庁が調査した結果、酸素欠乏症によるものであることが判明しました。この事故以来、酸素欠乏事故に対する認識と酸素欠乏事故防止意識の向上が急速に叫ばれるようになりましたが、この転換点となった事故調査に用いられたのが、当社が1969年(昭和44年)に開発した酸素欠乏・爆発ガス警報器「GX-1」でした。

メタンガス検知器「GP」シリーズと酸素測定器「OX」シリーズを合体

当社ではそれまでに、メタンガスの発生現場に向けてガス検知器の「GP」シリーズを、また酸素欠乏対策として酸素測定器「OX」シリーズを開発・販売していました。大口の納入先の一社であった東京電力では、マンホールでの作業時に、「GP」と「OX」の2台の検知器を持参して作業に当たっていましたが、製品の軽量化が進んでいたとはいえ、限られた空間での作業は困難を伴いました。そこで、1台でメタンガスと酸素両方の濃度を測定できる複合検知器の開発に着手。その結果、「GP」、「OX」双方の文字をミックスした当社初の複合型ガス検知器「GX-1」が誕生しました。その後、「GX-1」を使った冒頭の事故調査によって、地下鉄工事現場、マンホール、共同溝などには酸素欠乏空気が噴出しているという事実が明らかとなり、この致命的な空気中に一定時間身を置くと、何の前触れもなく酸素欠乏症に陥り、急意識を失って死亡に至るといった恐ろしい現状が判明しました。地下鉄工事現場を中心に酸素欠乏症に陥りやすい、という状況が確認されたことは一時大問題となり、結果、労働省(現・厚生労働省)により、1972年(昭和47年)、酸素欠乏症等防止規則が公布されました。これにより、指定の工事現場における酸素の濃度測定が義務付けられることとなり、「GX-1」と共に当社の各種酸素測定器にもにわかに脚光を浴びることとなりました。

3成分ガス同時検知器「GX-1B」、「GX-110」を開発。 日本電信電話公社純正品に認定。

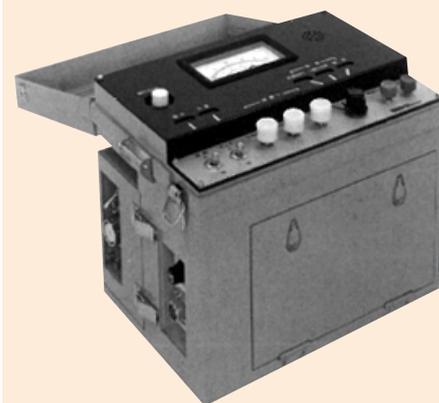
当社「GX-1」の普及に伴って啓発が進んだ酸素欠乏症に加え、トンネル、マンホール、井戸などの地下工事現場においては、発電機や揚水ポンプの動力源として稼働させる内燃機関から排出される一酸化炭素による中毒事故も発生していました。そこで、メタンガス、酸素に加え、一酸化炭素も同時に検知する新たな複合型ガス検知器の開発に取り組み、メタンガスを接触燃焼式センサ、酸素をガルバニ電池式センサ、そして一酸化炭素を比色式検知素子(タブ)を使用して検知する3成分有毒ガス検知器「GX-1B」が誕生しました。さらに、一酸化炭素の連続監視の要望に応じて、定電位電解式センサを採用した連続作業用有毒ガス検知器「GX-110」も続けて開発。「GX-1B」、「GX-110」は共に日本電信電話公社(現・日本電信電話株式会社)の純正品に認定されました。認定付与のためには、同社の性能試験や耐久性試験などの厳しい基準審査に合格する必要がありましたが、これを最終的にクリアし、以降、日本電信電話公社とのつながりが強化されました。

一酸化炭素検知タブ「ヘルスアイ」発売。「王様のアイデア」でも販売される。

「GX-1B」で開発された一酸化炭素検知素子は、この技術を簡素化して後に開発された一酸化炭素検知タブ「ヘルスアイ」にも活かされました。「ヘルスアイ」は、中心に小孔を開けた小型の円盤状容器に一酸化炭素用ガス検知管に用いる検知剤を詰め、孔を多孔質プラスチックで栓をしたもので、孔から一酸化炭素が浸透していくと検知剤と反応して円形の発色層が周辺へと広がることで一酸化炭素発生を知らせます。一酸化炭素の濃度によって色が変わる様子が受け、1977年(昭和52年)にアイデア商品などユニークな生活用品や雑貨などを専門に扱うチェーン店であった「王様のアイデア」*でも販売された、当社では数少ない個人向けの製品でした。 *2007年閉店 (【第8回】へと続く)



酸素欠乏・爆発ガス警報器「GX-1」



連続作業用有毒ガス検知器「GX-110」



一酸化炭素検知タブ「ヘルスアイ」の新聞広告
奇抜なデザインが時代性を感じさせる